

平成15年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年 7月25日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ
 コード番号 9647
 (URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務戦略室長
 氏名 朝倉 卓哉

氏名 高柳 義隆

TEL (03) 3376-3171

中間決算取締役会開催日 平成15年 7月25日
 中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 5月中間期の業績 (平成14年12月 1日 ~ 平成15年 5月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 5月中間期	3,738	6.5	369	4.3	320	2.7
14年 5月中間期	3,996	1.5	354	15.0	328	22.7
14年11月期	5,826		200		144	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 5月中間期	267	7.3	45.63
14年 5月中間期	288		49.22
14年11月期	45		7.73

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 5月中間期 5,861,000株 14年 5月中間期 5,861,000株
 14年11月期 5,861,000株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 5月中間期	0.00	-
14年 5月中間期	0.00	-
14年11月期	-	0.00

(注) 15年 5月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 5月中間期	4,458	1,393	31.3	237.79
14年 5月中間期	5,235	1,385	26.5	236.34
14年11月期	6,650	1,124	16.9	191.91

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 5月中間期 5,861,000株 14年 5月中間期 5,861,000株
 14年11月期 5,861,000株
 2. 期末自己株式数 15年 5月中間期 0株 14年 5月中間期 0株
 14年11月期 0株

2. 15年11月期の業績予想 (平成14年12月 1日 ~ 平成15年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,700	240	150	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円59銭

- 1 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間会計期間末 (平成15年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	1,610,548		686,666		1,737,805	
受取手形		163		4,480		14,959	
完成業務未収入金		324,226		463,292		1,024,903	
有価証券	2	49,943				49,935	
未成業務支出金		141,363		200,399		625,146	
その他		91,395		94,554		125,027	
流動資産合計		2,217,641	42.4	1,444,912	32.4	3,577,777	53.8
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	94,548		91,876		90,919	
構築物		2,412		2,149		2,273	
車両運搬具		251		251		251	
器具及び備品		17,022		17,842		17,504	
土地	2	724,890		724,890		724,890	
計		839,125	16.0	837,010	18.8	835,838	12.6
無形固定資産							
借地権		10,000		10,000		10,000	
ソフトウェア		97,420		73,093		84,503	
電話加入権		5,925		5,925		5,925	
計		113,346	2.2	89,019	2.0	100,429	1.5
投資その他の資産							
投資有価証券	2	122,788		52,391		68,141	
関係会社株式		316,868		316,868		316,868	
従業員 長期貸付金		16,845		4,358		15,600	
関係会社 長期貸付金		1,153,000		1,752,500		1,312,000	
繰延税金資産		748,100		762,377		756,536	
差入保証金	2	353,458		342,105		353,616	
保険積立金	2	308,943		338,678		323,679	
その他		2,697		1,412		1,891	
貸倒引当金		957,500		1,483,500		1,012,000	
計		2,065,201	39.4	2,087,191	46.8	2,136,334	32.1
固定資産合計		3,017,673	57.6	3,013,220	67.6	3,072,602	46.2
資産合計		5,235,314	100.0	4,458,132	100.0	6,650,380	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間会計期間末 (平成15年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
業務未払金		501,407		614,808		598,815		
短期借入金	2	1,415,000		1,187,122		2,890,000		
1年内返済予定 長期借入金	2	329,100		127,400		219,300		
未払法人税等		17,892		14,184		27,333		
未払消費税等		65,652		52,046				
未払費用		99,893		92,116		104,506		
未成業務受入金		158,748		213,052		450,905		
その他		194,729		210,712		237,259		
流動負債合計		2,782,423	53.1	2,511,442	56.3	4,528,119	68.1	
固定負債								
社債				80,000				
長期借入金	2	243,500		162,800		225,300		
退職給付引当金		282,232		297,104		285,965		
債務保証損失 引当金		526,000				471,500		
その他		15,981		13,079		14,737		
固定負債合計		1,067,714	20.4	552,983	12.4	997,502	15.0	
負債合計		3,850,137	73.5	3,064,426	68.7	5,525,622	83.1	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,000,000	19.1			1,000,000	15.0	
資本準備金		997,899	19.1			997,899	15.0	
利益準備金		99,200	1.9			99,200	1.5	
欠損金								
1 任意積立金								
別途積立金		547,000				547,000		
2 中間(当期) 未処理損失		1,274,799				1,517,951		
欠損金合計		727,799	13.9			970,951	14.6	
その他有価証券 評価差額金		15,876	0.3			1,390	0.0	
資本合計		1,385,176	26.5			1,124,757	16.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間会計期間末 (平成15年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金				1,000,000	22.4		
資本剰余金							
1 資本準備金				997,899			
資本剰余金合計				997,899	22.4		
利益剰余金							
1 利益準備金				99,200			
2 任意積立金				547,000			
3 中間未処理損失				1,250,511			
利益剰余金合計				604,311	13.5		
その他有価証券 評価差額金				118	0.0		
資本合計				1,393,706	31.3		
負債・資本合計		5,235,314	100.0	4,458,132	100.0	6,650,380	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,996,044	100.0	3,738,241	100.0	5,826,477	100.0
売上原価		2,713,801	67.9	2,588,549	69.2	3,984,849	68.4
売上総利益		1,282,243	32.1	1,149,692	30.8	1,841,627	31.6
販売費及び 一般管理費		928,203	23.2	780,600	20.9	1,640,814	28.2
営業利益		354,040	8.9	369,091	9.9	200,813	3.4
営業外収益	1	15,212	0.3	16,620	0.4	28,002	0.5
営業外費用	2	40,262	1.0	65,670	1.7	84,466	1.4
経常利益		328,990	8.2	320,041	8.6	144,349	2.5
特別利益	3	11,757	0.3			11,757	0.2
特別損失	4	31,105	0.8	43,252	1.2	73,895	1.3
税引前中間(当期) 純利益		309,642	7.7	276,789	7.4	82,211	1.4
法人税、住民税 及び事業税		17,758	0.4	15,399	0.4	30,170	0.5
法人税等調整額 (減算)		3,420	0.1	6,050	0.2	6,730	0.1
中間(当期)純利益		288,464	7.2	267,439	7.2	45,311	0.8
前期繰越損失		1,563,263		1,517,951		1,563,263	
中間(当期)未処理 損失		1,274,799		1,250,511		1,517,951	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3</p>

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象.....借入金 (ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、『仮払消費税等』及び『仮受消費税等』は相殺して、流動負債の『未払消費税等』として表示しております。</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)
<p>繰延税金資産につきましては、前中間会計期間までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示してきましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている繰延税金資産は、138,940千円であります。</p>	
<p>前期まで区分掲記しておりました施設会員権（当中間会計期間末1,350千円）は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>保険積立金につきましては、前中間会計期間までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示してきましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている保険積立金は、280,286千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)	当中間会計期間末 (平成15年5月31日)	前事業年度末 (平成14年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	182,038千円	176,446千円	189,157千円
2 担保資産	<p>1 担保に供している資産</p> <p>預金 1,348,151千円</p> <p>有価証券 49,935千円</p> <p>建物 69,708千円</p> <p>土地 689,324千円</p> <p>投資有価証券 63,497千円</p> <p>差入保証金 62,176千円</p> <p>保険積立金 262,026千円</p> <p>計 2,544,820千円</p> <p>2 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,156,000千円</p> <p>長期借入金 572,600千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>関係会社の借入金 1,336,500千円</p> <p>計 3,065,100千円</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <p>天工(有) 649,677千円</p> <p>天工(株) 606,000千円</p> <p>(株)ケーイーシー商事 294,000千円</p> <p>(株)ケーイーシー・インターナショナル 141,000千円</p> <p>計 1,690,677千円</p> <p>債務保証損失引当金 526,000千円</p> <p>合計 1,164,677千円</p> <p>なお、債務保証損失引当金は、天工(株)及び天工(有)に対するものであります。</p> <p>上記のほか、関係会社(株)ケー・デー・シーの取引に基づく債務に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>業務未払金 2,914千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>預金 298,505千円</p> <p>建物 67,857千円</p> <p>土地 689,324千円</p> <p>投資有価証券 29,927千円</p> <p>差入保証金 33,671千円</p> <p>保険積立金 284,887千円</p> <p>計 1,404,172千円</p> <p>2 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 896,522千円</p> <p>長期借入金 290,200千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>関係会社の借入金 243,500千円</p> <p>計 1,430,222千円</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <p>天工(有) 364,030千円</p> <p>天工(株) 210,500千円</p> <p>(株)ケーイーシー商事 565,250千円</p> <p>(株)ケーイーシー・インターナショナル 89,500千円</p> <p>合計 1,229,280千円</p> <p>関係会社(株)ケー・デー・シーの取引に基づく債務に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>業務未払金 554千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>預金 1,377,151千円</p> <p>有価証券 49,935千円</p> <p>建物 68,770千円</p> <p>土地 689,324千円</p> <p>投資有価証券 44,819千円</p> <p>差入保証金 62,176千円</p> <p>保険積立金 273,325千円</p> <p>計 2,565,504千円</p> <p>2 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,418,600千円</p> <p>長期借入金 444,600千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>関係会社の借入金 1,301,500千円</p> <p>計 4,164,700千円</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <p>天工(有) 615,030千円</p> <p>天工(株) 585,000千円</p> <p>(株)ケーイーシー商事 294,750千円</p> <p>(株)ケーイーシー・インターナショナル 119,500千円</p> <p>計 1,604,280千円</p> <p>債務保証損失引当金 471,500千円</p> <p>合計 1,132,780千円</p> <p>なお、債務保証損失引当金は、天工(株)及び天工(有)に対するものであります。</p> <p>上記のほか、関係会社(株)ケー・デー・シーの取引に基づく債務に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>業務未払金 1,610千円</p>
3 偶発債務			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	4,823千円	6,660千円	9,557千円
有価証券利息	96千円	66千円	96千円
有価証券売却益	218千円	千円	257千円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	40,112千円	64,228千円	83,763千円
3 特別利益のうち重要なもの			
保険金収入	11,757千円	千円	11,757千円
4 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	9,081千円	4,405千円	9,081千円
投資有価証券評価損	千円	18,345千円	千円
施設会員権売却損	4,190千円	千円	4,190千円
事業構造改革特別損失	千円	20,501千円	17,896千円
特別退職金	17,834千円	千円	17,834千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	5,559千円	5,565千円	12,678千円
無形固定資産	36,794千円	19,255千円	70,736千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>159,723</td> <td>103,872</td> <td>55,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114,545</td> <td>58,741</td> <td>55,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,269</td> <td>162,613</td> <td>111,655</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	159,723	103,872	55,851	その他	114,545	58,741	55,804	合計	274,269	162,613	111,655	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>75,150</td> <td>46,120</td> <td>29,030</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85,856</td> <td>56,864</td> <td>28,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,007</td> <td>102,984</td> <td>58,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	75,150	46,120	29,030	その他	85,856	56,864	28,992	合計	161,007	102,984	58,022	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>89,058</td> <td>50,741</td> <td>38,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86,182</td> <td>48,332</td> <td>37,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,240</td> <td>99,073</td> <td>76,166</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	89,058	50,741	38,317	その他	86,182	48,332	37,849	合計	175,240	99,073	76,166
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	器具及び備品	159,723	103,872	55,851																																															
	その他	114,545	58,741	55,804																																															
合計	274,269	162,613	111,655																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
器具及び備品	75,150	46,120	29,030																																																
その他	85,856	56,864	28,992																																																
合計	161,007	102,984	58,022																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
器具及び備品	89,058	50,741	38,317																																																
その他	86,182	48,332	37,849																																																
合計	175,240	99,073	76,166																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額																																																
1年内 46,912千円	1年内 34,868千円	1年内 35,990千円	1年内 35,990千円																																																
1年超 70,507千円	1年超 26,983千円	1年超 44,499千円	1年超 44,499千円																																																
合計 117,419千円	合計 61,852千円	合計 80,489千円	合計 80,489千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 36,299千円	支払リース料 19,360千円	支払リース料 57,448千円	支払リース料 57,448千円																																																
減価償却費相当額 32,436千円	減価償却費相当額 17,137千円	減価償却費相当額 51,512千円	減価償却費相当額 51,512千円																																																
支払利息相当額 3,155千円	支払利息相当額 1,813千円	支払利息相当額 5,029千円	支払利息相当額 5,029千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
1年内 1,238千円	1年内 1,238千円	1年内 1,238千円	1年内 1,238千円																																																
1年超 3,349千円	1年超 2,111千円	1年超 2,730千円	1年超 2,730千円																																																
合計 4,587千円	合計 3,349千円	合計 3,968千円	合計 3,968千円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。